

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 02 10	中期総合計画主要施策番号		3-07		担当課	部・課	社会部地域福祉課	
事業名		生活保護費				内線		2320		
						E-mail		chiiki-fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・憲法第25条に規定する理念に基づき、国民の最低限度の生活の保障と自立助長を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】								
		・高齢や傷病等の事情から生活に必要な収入が得られず、生活に困窮している世帯がある。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】								
	事業内容	・企業の雇用形態の変化による非正規雇用の増大や年金だけでは必要な生活費を賄えない等の事情を抱えた世帯がある。								
【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】										
実施期間	・保護の必要な世帯に必要な保護を行うとともに、自立助長を図る必要がある。									
	S25 ~		根拠法令等		生活保護法第71条					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	・保護の必要な世帯に必要な保護を行うとともに、自立の助長を図る。		・収入状況や生活状況を把握し、保護の要否判定及び保護費の支給を行うとともに、必要な者に対して就労に関する相談・指導援助を行う。			・保護の必要な世帯に必要な保護を行った。 (20年度被生活保護人員:1,140人)			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	2,143,060	2,096,306	2,191,478	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	2,114,494	2,042,479		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	521,640	474,712	544,052	歳出節別内訳等	・扶助費:2,042,479		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	29.00	27.30	27.30	(単位:千円)			
	概算人件費 (C)		千円	207,060	195,168	195,168				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,321,554	2,237,647	2,386,646					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	被生活保護人員(郡)		人	1,141	1,140	1,151				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・経済動向や社会情勢の変化により被保護人員の増減はあるが、事業のニーズに変化はなく、生活保護法の規定により、保護の必要な世帯に必要な保護を行う必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・経済動向や社会情勢の変化により被保護人員の増減はあるが、引き続き保護の必要な世帯に必要な保護を行うとともに、保護世帯の自立助長に努める必要がある。 ・特に20年秋以降の雇用経済情勢の悪化に伴う離職者等の増加に対応するため、一層の制度の適切な運営に努める必要がある。 ・国において生活扶助基準等の見直しを進めることとしており、県としてはこうした動向に注視したい。							